

令和 7 年度

当 初 予 算 概 要

秋田県 潟上市

令和 7 年 2 月

I 当初予算の規模

令和7年度当初予算の予算規模は166億5,000万円
(前年度比+11億3,200万円、+7.3%増)

1 予算の概要

令和7年度当初予算は、令和7年度潟上市重点施策推進方針に基づき、ふるさと潟上の活力を担う「稼げる力」「支える力」「考える力」の3つの力により、第2次潟上市総合計画後期基本計画の重点テーマに位置付けられている「第2次潟上市まち・ひと・しごと創生総合戦略」の目標を実現するため、骨格編成としながらも、これまで推進してきた子育て世代への支援、産業振興、定住・移住の促進などについて継続して取り組む予算とした。

新たに設置する「こども家庭センター（仮称）」による包括的な子育て支援と、市内事業者への支援や創業支援、企業誘致などの仕事づくりを両輪とし、働きやすく暮らしやすいまちづくりを展開する。また、高齢者のインフルエンザワクチン助成の拡充や、消防団装備の充実、水路の浚渫等による雨水の放流能力確保など、市民の健康や安全を守る取組を推進する。このほか、児童生徒の学習用タブレットの更新や、地方公共団体情報システムの標準化・共通化に伴うシステム更新などデジタル社会の実現に向けた体制を構築する。

普通建設事業費は前年度比44.1%増で、企業誘致に係る市道改良事業や、令和6年度に実施設計を行った追分小学校増改築事業、鞍掛沼公園長寿命化事業などの継続事業のほか、市内各地区の道路冠水対策、防災行政無線の機能強化などの災害対策事業は、安全・安心の確立のため年度当初から着手する。

当初予算規模は、普通建設事業費の増のほか、人件費の上昇、物価高騰による物件費の増に加え、扶助費も国の少子化対策で児童手当が約2億円増となるなど、前年度と比較して拡大している。市税収入は安定しているものの、歳出の増に伴い、財政調整基金を9億円取り崩して対応している。市債は、臨時財政対策債を皆減、事業債はプライマリーバランス黒字化継続のため、発行額を元金償還額以下とし、健全な財政運営を目指す。

(参考)当初予算規模の推移

令和6年度	155億1,800万円	(前年度比+5.1%)
令和5年度	147億7,000万円	(前年度比+1.6%)
令和4年度	145億3,400万円	(前年度比△3.3%)
令和3年度6月補正後(肉付け)	150億2,816万1千円	(前年度比△11.7%)
令和2年度	170億1,900万円	(前年度比+17.2%)

2 歳入・歳出の内訳

(1) 歳入

(単位:千円、%)

款	本年度	構成比	前年度	増減額	増減率
1 市税	2,928,265	17.6	2,890,972	37,293	1.3
2 地方譲与税	143,801	0.9	144,801	△ 1,000	△ 0.7
3 利子割交付金	1,000	0.0	700	300	42.9
4 配当割交付金	8,000	0.1	7,000	1,000	14.3
5 株式等譲渡所得割交付金	7,000	0.0	6,000	1,000	16.7
6 法人事業税交付金	35,000	0.2	35,000	0	0.0
7 地方消費税交付金	740,000	4.4	725,000	15,000	2.1
8 自動車税環境性能割交付金	9,000	0.1	9,000	0	0.0
9 地方特例交付金	38,000	0.2	38,000	0	0.0
10 地方交付税	6,063,596	36.4	6,042,559	21,037	0.3
11 交通安全対策特別交付金	1,000	0.0	1,000	0	0.0
12 分担金及び負担金	25,762	0.2	28,793	△ 3,031	△ 10.5
13 使用料及び手数料	173,744	1.1	180,969	△ 7,225	△ 4.0
14 国庫支出金	2,600,916	15.6	2,112,994	487,922	23.1
15 県支出金	1,072,795	6.4	1,073,371	△ 576	△ 0.1
16 財産収入	2,324	0.0	2,403	△ 79	△ 3.3
17 寄附金	100,001	0.6	170,001	△ 70,000	△ 41.2
18 繰入金	1,315,726	7.9	1,033,788	281,938	27.3
19 繰越金	250,000	1.5	250,000	0	0.0
20 諸収入	239,770	1.4	217,946	21,824	10.0
21 市債	894,300	5.4	547,703	346,597	63.3
歳入合計	16,650,000	100.0	15,518,000	1,132,000	7.3

【市税】29億2,826万5千円(前年度比+3,729万3千円 +1.3%)

市民税+3,860万2千円、軽自動車税+461万5千円 等

【地方交付税】60億6,359万6千円(前年度比+2,103万7千円 +0.3%)

【国庫支出金】26億91万6千円(前年度比+4億8,792万2千円 +23.1%)

児童手当負担金+2億284万8千円、公立学校施設整備費負担金+9,815万8千円
公園費補助金+1億5,529万2千円、デジタル基盤改革支援補助金+1億90万5千円 等

【繰入金】13億1,572万6千円(前年度比+2億8,193万8千円 +27.3%)

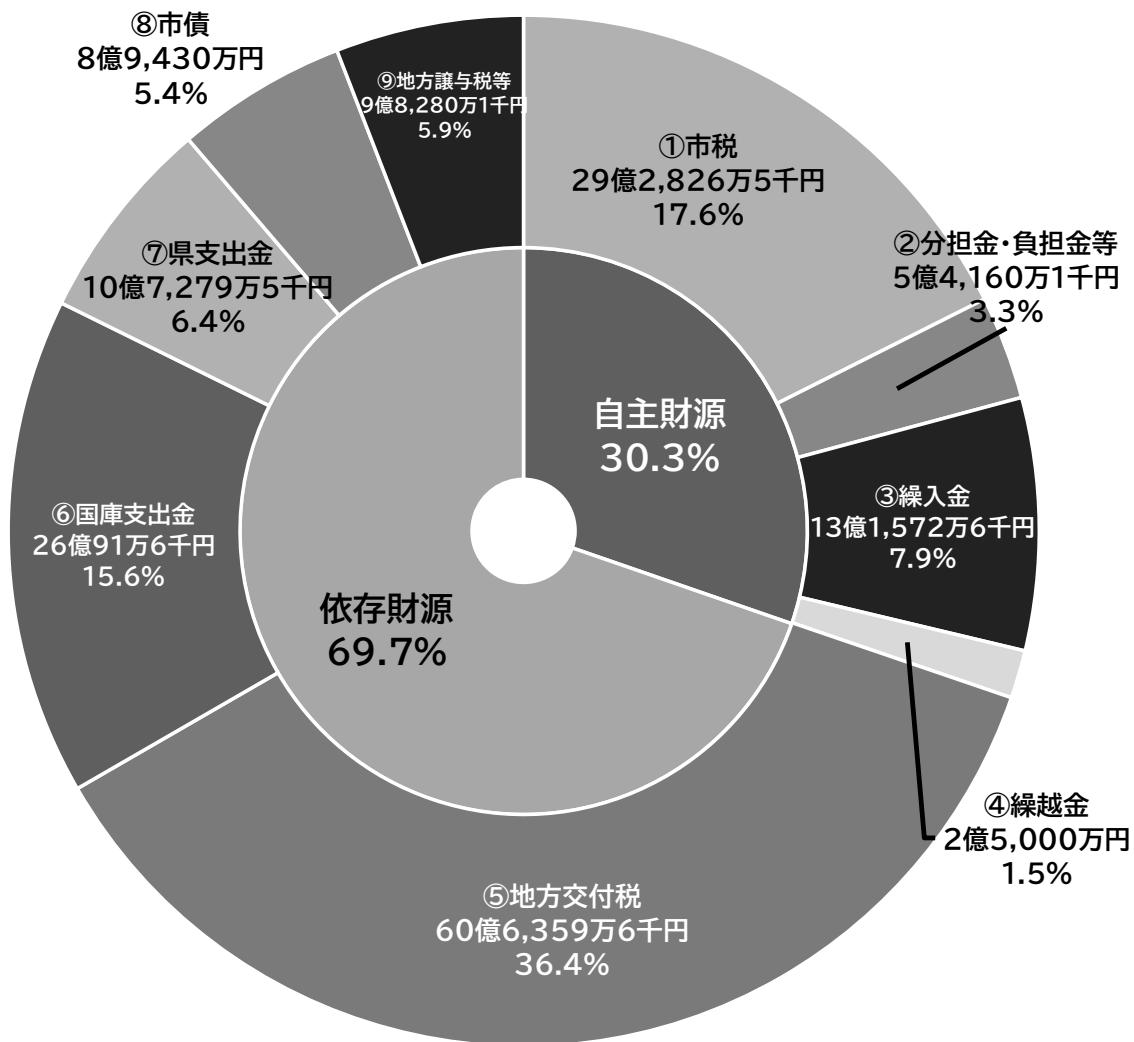
財政調整基金繰入金+2億円、ふるさと応援基金繰入金+9,000万円 等

【市債】8億9,430万円(前年度比+3億4,659万7千円 +63.3%)

臨時財政対策債△4,840万3千円、公園施設整備事業債+8,230万円、
小学校施設改修事業債+2億4,110万円 等

歳入

166億5,000万円



(単位：千円、%)

項目	本年度	構成比	前年度	増減額	増減率
① 市税	2,928,265	17.6	2,890,972	37,293	1.3
② 分担金・負担金等	541,601	3.3	600,112	△ 58,511	△ 9.8
③ 繰入金	1,315,726	7.9	1,033,788	281,938	27.3
④ 繰越金	250,000	1.5	250,000	0	0.0
⑤ 地方交付税	6,063,596	36.4	6,042,559	21,037	0.3
⑥ 国庫支出金	2,600,916	15.6	2,112,994	487,922	23.1
⑦ 県支出金	1,072,795	6.4	1,073,371	△ 576	△ 0.1
⑧ 市債	894,300	5.4	547,703	346,597	63.3
⑨ 地方譲与税等	982,801	5.9	966,501	16,300	1.7
歳入合計	16,650,000	100.0	15,518,000	1,132,000	7.3

(2) 歳出
《目的別予算》

(単位:千円、%)

款	本年度	構成比	前年度	増減額	増減率
1 議会費	168,154	1.0	167,472	682	0.4
2 総務費	2,111,321	12.7	1,788,315	323,006	18.1
3 民生費	6,322,443	38.0	6,083,482	238,961	3.9
4 衛生費	1,069,399	6.4	1,041,147	28,252	2.7
5 労働費	2,782	0.0	2,380	402	16.9
6 農林水産業費	311,337	1.9	333,075	△ 21,738	△ 6.5
7 商工費	438,508	2.6	499,527	△ 61,019	△ 12.2
8 土木費	1,774,679	10.7	1,582,650	192,029	12.1
9 消防費	1,098,301	6.6	978,493	119,808	12.2
10 教育費	1,683,188	10.1	1,314,464	368,724	28.1
11 災害復旧費	3,000	0.0	3,000	0	0.0
12 公債費	1,651,888	9.9	1,708,995	△ 57,107	△ 3.3
13 予備費	15,000	0.1	15,000	0	0.0
歳出合計	16,650,000	100.0	15,518,000	1,132,000	7.3

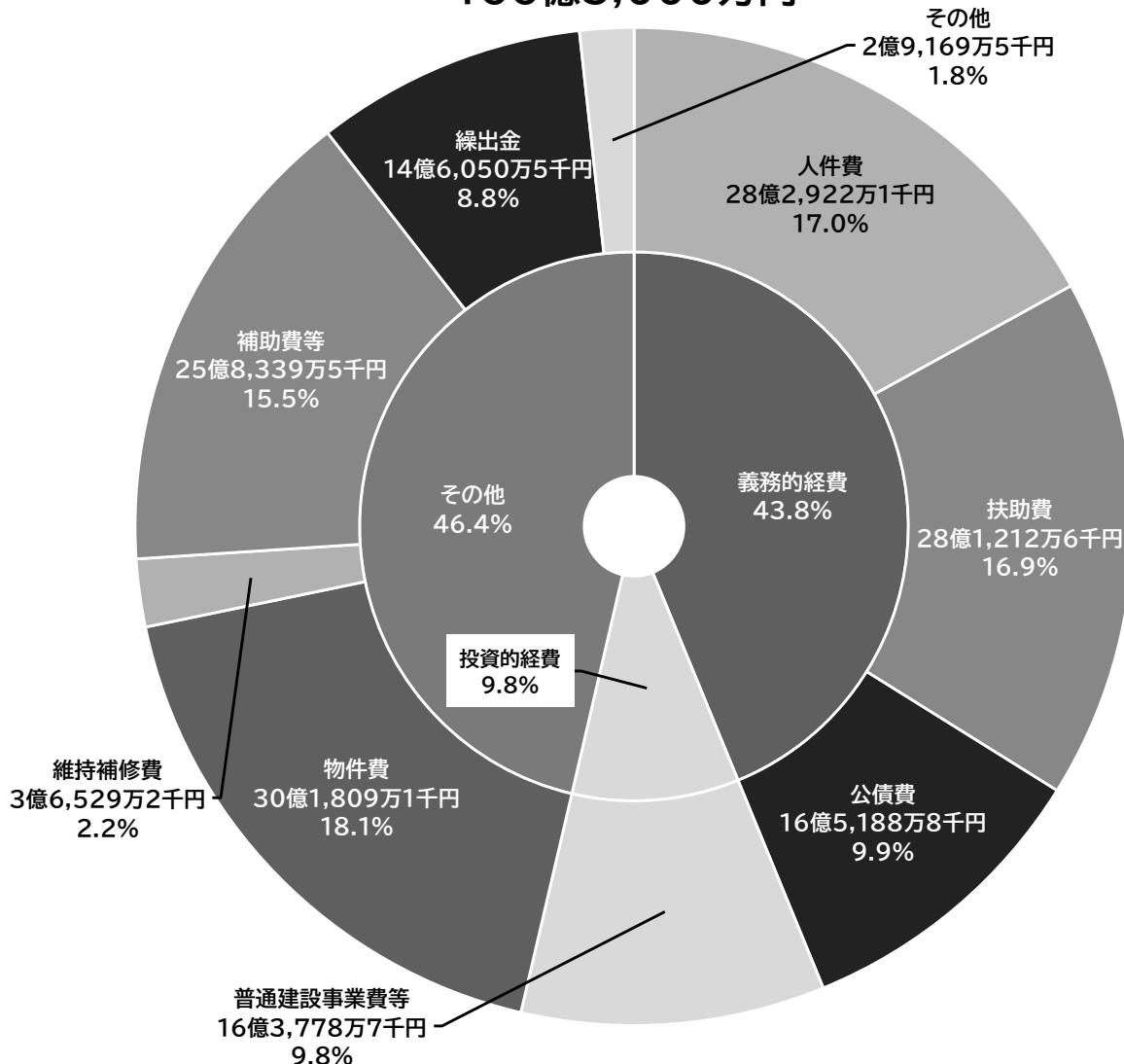
《性質別予算》

(単位:千円、%)

区分	本年度	構成比	前年度	増減額	増減率
義務的経費	7,293,235	43.8	6,959,790	333,445	4.8
人件費	2,829,221	17.0	2,640,453	188,768	7.1
扶助費	2,812,126	16.9	2,610,342	201,784	7.7
公債費	1,651,888	9.9	1,708,995	△ 57,107	△ 3.3
投資的経費	1,637,787	9.8	1,137,509	500,278	44.0
普通建設事業費	1,634,787	9.8	1,134,509	500,278	44.1
うち補助事業	881,823	5.3	476,228	405,595	85.2
うち単独事業	752,964	4.5	658,281	94,683	14.4
災害復旧事業費	3,000	0.0	3,000	0	0.0
その他	7,718,978	46.4	7,420,701	298,277	4.0
物件費	3,018,091	18.1	2,709,131	308,960	11.4
維持補修費	365,292	2.2	329,475	35,817	10.9
補助費等	2,583,395	15.5	2,561,624	21,771	0.8
うち一組負担金	1,034,403	6.2	990,879	43,524	4.4
繰出金	1,460,505	8.8	1,516,003	△ 55,498	△ 3.7
投資及び出資金	35,892	0.2	48,665	△ 12,773	△ 26.2
貸付金	100,000	0.6	100,000	0	0.0
積立金	140,803	0.9	140,803	0	0.0
予備費	15,000	0.1	15,000	0	0.0
歳出合計	16,650,000	100.0	15,518,000	1,132,000	7.3

歳出

166億5,000万円



【人件費】28億2,922万1千円(前年度比+1億8,876万8千円、+7.1%)

会計年度任用職員報酬・手当+1億218万9千円、期末手当+2,330万7千円、寒冷地手当△1,324万4千円 等

【扶助費】28億1,212万6千円(前年度比+2億178万4千円、+7.7%)

児童手当+1億9,425万円、障がい福祉+4,262万5千円、生活保護△4,646万7千円、児童扶養手当+1,338万1千円 等

【公債費】16億5,188万8千円(前年度比△5,710万7千円、△3.3%)

元金△5,669万5千円、利子△41万2千円

【普通建設事業費】16億3,478万7千円(前年度比+5億27万8千円、+44.1%)

道路改良・橋梁補修事業△2,339万3千円、廃止石油坑井封鎖事業△5,514万7千円、公園改修事業+2億1,882万4千円、小学校改修事業+4億1,572万円、防災行政無線改修工事+5,960万9千円、スポーツ活性化プロジェクト補助金△7,000万円 等

【物件費】30億1,809万1千円(前年度比+3億896万円、+11.4%)

電算関係委託・使用料+1億8,701万8千円、クリーンセンター委託+2,738万8千円、学校タブレットソフトウェア+6,485万円、予防接種委託+2,575万2千円 等

【補助費等】25億8,339万5千円(前年度比+2,177万1千円、+0.8%)

下水道会計負担金等△2,550万8千円、一部事務組合負担金+4,352万4千円、選挙公営費等+2,268万1千円、放課後児童健全育成事業費補助金+633万4千円 等

【継出金】14億6,050万5千円(前年度比△5,549万8千円、△3.7%)

国民健康保険事業△1,227万9千円、後期高齢者医療事業△2,443万4千円、介護保険事業△1,878万5千円

【投資及び出資金】3,589万2千円(前年度比△1,277万3千円、△26.2%)

水道会計出資金△1,277万3千円

3 基金の状況

(単位:千円)

基金名	令和6年度末 見込額	令和7年度 積立額	令和7年度 取崩額	令和7年度末 見込額
財政調整基金	1,794,310	1	△ 900,000	894,311
減債基金	161,857		△ 20,000	141,857
特定 目的 基 金	ふるさと応援基金	424,414	100,001	△ 210,000 314,415
	合併振興基金	141,658		△ 140,000 1,658
	過疎地域持続的発展基金	32,108		△ 3,900 28,208
	森林環境譲与税基金	30,602	10,801	△ 1,700 39,703
	公共施設等総合管理基金	112,981	30,000	
	まち・ひと・しごと 創生基金	7		142,981 7
合 計	2,697,937	140,803	△ 1,275,600	1,563,140

～ 財政調整基金について ～

令和6年度は、当初予算で7億円、除雪対応で1億円を取り崩した。
これに対し、3月補正予算までの積立額は5億5,711万円で、年度末基金残高は17億9,431万円となる見込み。

令和7年度は、重点施策推進方針に基づく事業等への活用や、普通建設事業費の増、臨時財政対策債の減などにより、当初予算で9億円を取り崩す。

前年度剰余金等の積立は補正予算にて対応する。基金残高については、今後も標準財政規模の10～15%の規模（約10～15億円）を維持できるよう、財政運営を行っていく。

(参考) 財政調整基金残高の推移（百万円未満を四捨五入）

令和6年度末（見込）	17億9,400万円
令和5年度末	20億3,700万円
令和4年度末	20億3,400万円
令和3年度末	15億8,800万円
令和2年度末	10億8,200万円

4 市債現在高の状況

(単位：千円)

区分	令和6年度末 見込額	令和7年度		令和7年度末 見込額
		発行見込額	償還見込額	
一般会計	15,579,694	1,078,500	1,568,968	15,089,226
うち臨時財政対策債	4,345,390	0	487,508	3,857,882
その他市債	11,234,304	1,078,500	1,081,460	11,231,344

(1) 臨時財政対策債

令和7年度予算額 計上なし

(前年度比△4,840万3千円)

(2) その他市債

令和7年度予算額 8億9,430万円

(前年度比+3億9,500万円)

※発行見込額との差額（1億8,420万円）は繰越事業分

5 プライマリーバランス

(単位：千円)

年度	元金償還額 (A)	市債発行額 (B)	プライマリ ーバランス (A) - (B)
令和7年度当初	1,568,968	894,300	674,668
令和6年度当初	1,625,663	547,703	1,077,960

令和7年度当初予算のプライマリーバランスは
6億7,466万8千円の黒字

6 令和7年度 各特別会計・企業会計予算

(単位：千円、%)

会計名	本年度	前年度	増減額	増減率
社会保障関係	8,051,896	7,723,765	328,131	4.2
国民健康保険事業特別会計	3,632,349	3,162,712	469,637	14.8
後期高齢者医療特別会計	446,531	432,575	13,956	3.2
介護保険事業特別会計	3,973,016	4,128,478	△ 155,462	△ 3.8
財産区	1,147	1,369	△ 222	△ 16.2
豊川財産区特別会計	233	267	△ 34	△ 12.7
和田妹川財産区特別会計	351	382	△ 31	△ 8.1
飯塚財産区特別会計	563	720	△ 157	△ 21.8
企業会計	2,804,001	2,920,109	△ 116,108	△ 4.0
水道事業会計	1,133,656	1,261,278	△ 127,622	△ 10.1
下水道事業会計	1,670,345	1,658,831	11,514	0.7
合 計	10,857,044	10,645,243	211,801	2.0

参考

令和7年度潟上市一般会計予算における
地方消費税市町村交付金（社会保障財源化分）が充てられる
社会保障施策に要する経費について

(歳入) 地方消費税市町村交付金（社会保障財源化分）

4億3,500万円

(歳出) 社会保障4 経費その他社会保障施策に要する経費への充当

4億3,500万円

(単位:千円)

分野	事業名	経費	財源内訳				
			特定財源			一般財源	
			国	県	その他	引き上げ分の地方消費税（社会保障財源化分の市町村交付金）	その他
社会福祉	福祉医療給付費	290,030	0	124,907	962	164,000	161
	障がい者福祉事業	975,486	489,233	236,994	0	4,900	244,359
	母子福祉事業	149,541	52,440	2,291	4	6,000	88,806
	児童福祉事業	1,868,076	728,463	216,370	19,123	154,400	749,720
	高齢者福祉事業	56,285	0	0	9,550	7,000	39,735
	生活保護給付費	793,715	592,398	5,693	3,002	2,000	190,622
	小計	4,133,133	1,862,534	586,255	32,641	338,300	1,313,403
社会保険	国民健康保険事業	250,616	30,094	104,105	0	8,000	108,417
	介護保険事業	547,035	27,791	13,906	0	64,000	441,338
	後期高齢者医療事業	536,210	0	82,251	624	5,000	448,335
	小計	1,333,861	57,885	200,262	624	77,000	998,090
保健衛生	感染症対策事業	103,148	0	0	17,637	10,800	74,711
	母子保健事業	45,419	3,821	1,693	2,756	6,200	30,949
	健康増進事業	85,668	181	2,216	54,857	2,700	25,714
	小計	234,235	4,002	3,909	75,250	19,700	131,374
合計		5,701,229	1,924,421	790,426	108,515	435,000	2,442,867

※引上げ分の地方消費税収は全て社会保障施策に要する経費に充てることとされている。

II 重点施策の概要

「進化する潟上」の創造 3つの力

12,560,100千円

ふるさと潟上の将来を見据えた「稼げる力」「支える力」「考える力」を政策の柱とし、市民が幸せを実感し、誇りや生きがいをもって暮らせる魅力あるまちづくりを推進する。（再掲を含む）

※括弧内は「当初予算概要（事業編）」のページ

「稼げる力」の創造

513,150千円

地域活力の源となる地域産業においては、先人から受け継がれてきた地域資源の活用や付加価値の向上を通じて農林水産業者の生産拡大を支援するほか、特産品の開発や販路拡大、地域ブランド等のPR強化による観光振興を図るとともに、雇用創出のための環境整備を推進し「稼げる力」を創造する。

1 農業生産力の向上及び担い手支援

（1）農業生産振興事業（26ページ） 25,433千円

農作物の生産性及び品質の向上を図るため、機械・施設の導入、病害虫防除の取組を支援する。

①稼げる力！農業生産体制強化応援事業費補助金 2,500千円

若手農業者の就農定着や認定農業者へのステップアップを図るため、生産体制の強化や経営拡大に向けた機械・施設の導入を支援する。

- ・実施主体 新規就農者または申請時の年齢が60歳未満の農業者
- ・補助率等 3/10（限度額300万円）

②夢ある園芸産地創造事業費補助金 15,490千円

戦略作物等の産地化と収益性の高い農業経営の確立を図るため、その実現に必要な機械・施設の導入を支援する。

- ・実施主体 認定農業者、新規就農者等
- ・補助率等 県1/3、市1/10

③【新規】潟上果樹支援事業費補助金 1,288千円 等
果樹栽培において、授粉作業を行う際に利用する花粉増量剤の価格が大幅に高騰していることから、安定的な果樹生産を支援するため、花粉増量剤の購入費用の一部を支援する。
・補助率等 市2/3

(2)担い手の育成・確保事業 (27ページ) 6,100千円
産地間競争に耐えられる経営体を育成するため、国の農業構造改革に対応した支援をする。

①農業次世代人材投資事業費補助金 4,950千円
就農定着と経営の確立を図るため、新規就農者を支援する。
・対象者 認定新規就農者（就農時49歳以下）
・補助率等 定額(150万円)、最長3年間

②ドローンオペレーター育成費補助金 500千円
農作業の省力化や低コスト化を推進するため、ドローン操作の資格の取得を支援する。
・補助率等 2/5 (限度額10万円)

③農業経営確保・育成支援事業費補助金 300千円 等
農業法人の確保・育成を図るため、設立間もない農業法人の活動経費等に対し支援する。

2 森林資源の保全と活用

(1)鳥獣被害対策事業 (30ページ) 1,720千円
鳥獣の農林水産物被害及び人身被害を防止するため、鳥獣被害対策実施隊等の活動を支援する。
・実施主体 天王獣友会及び羽城獣友会（会員計59人）

3 漁業の振興

(1) 水産業振興事業 (31 ページ)	2,953 千円
本市の水産業振興を図るため、水産資源の確保や保全活動に向けた取組を支援する。	
①わかさぎ卵、うなぎ稚魚放流事業補助金	867 千円
・実施主体　八郎湖増殖漁業協同組合	
・負担団体　潟上市、男鹿市、八郎潟町、井川町、三種町	
・負担割合　組合員数割	
・放流予定　わかさぎ卵 7,000 万粒	
②種苗放流事業補助金	1,356 千円
・実施主体　秋田県漁業協同組合	
・負担割合　市 6/10、秋田県漁業協同組合 4/10	
・放流予定　ヒラメ 8,350 尾、トラフグ 11,200 尾	
③水産多面的機能発揮対策事業負担金	283 千円 等
・実施主体　海の森天王	
・負担割合　国 7/10、県・市 3/10	

4 商工業の振興

(1) 無料職業紹介所運営事業 (32 ページ)	2,662 千円
市内企業の人材不足の解消に向けて、市民の就業場所を確保するため、「無料職業紹介所」を開設し、市内における求職・求人のマッチングを促す。	
・開設場所　潟上市役所内	
(2) 潟上市企業移住者雇用イベント参加支援事業 (32 ページ)	100 千円
市内企業における人材確保を図るため、県外での求人開拓の取組を支援する。	
・補助率等　対象経費 × 1/2 (限度額 5 万円)	
(3) 中小企業等稼げる力創出事業 (34 ページ)	23,000 千円
事業者の売上向上等により安定的な経営を図るため、事業再編や事業承継など 10% 以上の売上向上が見込まれる事業計画に基づく取組を支援する。	
・補助率等　単独　対象経費 × 1/2 以内 (限度額 500 万円)	
共同　対象経費 × 1/2 以内 (限度額 1,000 万円)	

(4) 事業者 I C T 化支援事業 (35 ページ) 200 千円

事業者の売上向上のため、I C T 化に向けた取組を支援する。

事業者 E C サイト活用補助金

- ・補助率等 対象経費 × 1/2 以内 (限度額 20 万円)
- ・補助上限 1 事業者につき 1 回限り

5 起業・企業立地の推進

(1) 【拡充】起業・創業支援事業 (34 ページ) 3,200 千円

新たな産業の育成による地域活性化を図るため、市内での創業を支援する。

- ・補助率等 通常枠 対象経費 × 1/2 (限度額 30 万円)
 - 女性・若者枠 対象経費 × 1/2 (限度額 50 万円)
 - 移住者枠 対象経費 × 2/3 (限度額 100 万円)
 - チャレンジ枠 対象経費 × 1/2 (月上限 2 万円 × 最大 6 カ月)
- ※創業しやすい環境を構築するため、創業前に自身の力量を試すための出店費用（賃料・間借り費用）に対して支援する。

(2) 工場等設置奨励事業 (33 ページ) 25,743 千円

市外からの企業誘致を積極的に展開するため、潟上市工場等設置奨励条例に基づき、誘致企業への支援を行う。

①雇用奨励金 500 千円

- ・補助率等 1 人あたり 10 万円 (潟上市民に限る)
- ・限度額等 3 年間で 500 万円まで

②用地取得助成金 2,000 千円

- ・補助率等 新設 20%、増設 10%
- ・限度額等 3,000 万円

③設備投資助成金 19,379 千円

[通常分]

- ・補助率等 新設 20%、増設 10%
- ・限度額等 3,000 万円

[本社機能移転促進助成分]

- ・補助率等 用地、設備へ各 10% 上乗せ
- ・限度額等 2,000 万円

④雇用促進支援補助金 1,800 千円

- ・補助率等 賃貸料の 1/3
- ・限度額等 上限 15 万円/月

⑤企業誘致推進事業 2,064 千円

- ・企業誘致に係る折衝や誘致済み企業へのフォローアップ訪問

6 誘客事業の実施及び支援

(1) 観光イベント事業 (36 ページ) 13,179 千円

交流人口の増加及び地場産業の振興を図るため、市内外の観光イベント事業へ参画し、本市の観光を P R する。

① 飯田川鷺舞まつり、八郎まつり等イベント支援 4,050 千円

② 観光協会補助金（協会運営費） 1,150 千円

観光協会自主事業として行うイベント開催等の活動運営費を支援する。

③ 濁上市観光活性化推進事業補助金 2,500 千円 等

・ 補助対象 市観光拠点において誘客が期待できる事業等を実施する団体



【八郎まつり】

(2) 地域活性化イベント事業 (36 ページ) 23,028 千円

交流人口の増加及び地場産業の振興を図るため、天王グリーンランドまつりを開催する。

・ 開催予定日 令和 7 年 8 月 24 日 (日)

(3) 情報発信事業 (61 ページ) 17,077 千円

市内外に向けて濁上市の魅力や行政情報を伝えるため、様々なメディア等を活用し情報発信に取り組む。

・ 広報「かたがみ」の発行

・ ホームページの運用・管理

・ 公式 Y o u T u b e 等 S N S の活用

(4) ふるさと応援大使事業 (39 ページ) 142 千円

市の情報や特産品等を全国に宣伝し、本市の知名度とイメージの向上を図るため、各分野で活躍している方に濁上市ふるさと応援大使を委嘱する。

7 特產品等の販売促進

(1) 特產品等販売促進事業 (34 ページ)	7,129千円
①市内產品の P R 及び関連産業の振興を図るため、秋田中央地域地場產品活用促進協議会の事業へ参画する。	2,298千円
②市の魅力発信及び地域産業の活性化を図るため、特產品開発を行う。	4,114千円 等
(2) ふるさと納税事業 (61 ページ)	147,061千円
ふるさと納税 (ふるさと応援寄附金) を原資とした基金による市の振興のため、返礼品の充実や潟上市の知名度向上、寄附者及び寄附金額の増加を図る。	
・返礼品の提供	
・広告の実施	
・ふるさと応援基金の積立	
(3) 地域おこし協力隊関係事業 (38 ページ)	4,453千円
特產品の開発・発信活動をするため、地域おこし協力隊を任用する。	

道路や上下水道などの社会インフラの整備のほか、少子高齢化や人口減少への対応、定住・移住の推進等を通じて、行政や市民、各種団体、民間事業者等が連携して地域社会を支える体制を強化し、新型コロナウイルス感染症の経験に基づく感染予防対策、市民の生命や財産、健康、子育て・教育環境など、誰もがいきいきと夢や希望、誇りをもって暮らせるための「支える力」を創造する。

1 生活保護制度の適正な実施とセーフティーネットの確保

- (1) 就労準備支援事業 (25 ページ) 999千円
就労に向けた準備が整っていない方が就労活動の開始から段階を踏んで一般就労に繋げるため、必要と思われる各種プログラムを実施する。
・負担割合 国 2/3、市 1/3

2 高齢者福祉の充実

- (1) 高齢者の生きがい対策推進事業 (19 ページ) 12,416千円
高齢者が生きがいを持って健康的に暮らすため、個々の経験を発揮して地域社会に参加する取組を促進する。
①老人クラブ補助金 6,546千円
②シルバー人材センター補助金 5,770千円 等
- (2) 在宅福祉事業 (20 ページ) 21,457千円
要援護高齢者やひとり暮らし高齢者が要介護状態になることを防ぐため、介護予防サービスや生活支援サービスを提供する。
①軽度生活援助事業 2,115千円
在宅のひとり暮らし高齢者等が自立した生活を継続するため、日常生活における軽度の支援(玄関から公道までの通路の雪よせ等)を行う。
・委託先 市シルバー人材センター
②緊急通報体制等整備事業 2,475千円
ひとり暮らし高齢者等が地域で安心して生活するため、緊急時に民間警備会社へ連絡できる体制を整える。
③寝具類等洗濯乾燥消毒サービス事業 622千円
寝具の衛生管理が困難な要援護高齢者の健康支援のため、洗濯乾燥等に係る費用を助成する。
・委託先 市社会福祉協議会

④はり・きゅう・マッサージ療養助成事業 962千円
市民の健康保持及び福祉の増進に寄与するため、はり・きゅう・マッサージ療養費を助成する。
・対象者等 満75歳以上 1回1千円助成 年度内12回限度

⑤生活支援ハウス運営事業 15,283千円
在宅生活に不安がある高齢者が安心して生活できるよう、住居を提供し日常生活を総合的に支援する。

3 健康づくりの推進

(1)国保特定健診等事業 (18ページ) 40,123千円
糖尿病や高血圧症などの生活習慣病の早期発見と予備群の減少及び重症化予防のため、40歳以上の潟上市国民健康保険加入者へ特定健診・特定保健指導等を実施する。

①特定健診 21,704千円
②生活習慣病重症化予防事業 7,650千円
生活習慣病（糖尿病、高血圧症、脂質異常症、慢性腎臓病）を早期に医療につなげるため、未治療者・治療中断者に対して受診勧奨を行う。
③【新規】服薬情報通知事業 2,085千円 等
医療費の適正化と健康被害の防止を図るため、重複服薬者、多剤服薬者に対し、服薬情報通知を発送する。

(2)防災・健康拠点施設運営事業 (19ページ) 39,018千円
市民の防災意識向上と健康寿命延伸を図るため、防災・健康拠点施設を運営する。



【トレイクかたがみ】



4 感染症予防の推進

(1)高齢者予防接種事業 (16 ページ)	35,590 千円
感染症の発生とまん延防止や後遺症の予防と症状の軽減のため、予防接種費用の助成及び感染症予防意識の向上に取り組む。	
①季節性インフルエンザ予防接種事業	8,325 千円
・対象 65 歳以上の方等	
・助成額等 1,000 円 (1 人 1 回まで)	
【拡充】80 歳以上の方は助成額を 2,000 円に拡充する。	
②肺炎球菌予防接種事業	451 千円
・対象 65 歳以上の方等	
・助成額等 3,000 円 (生涯 1 回限り)	
③帯状疱疹予防接種事業	2,380 千円
・対象 定期 65 歳以上の方等	
70~100 歳のうち 5 歳年齢ごとの方等	
任意 50 歳以上の方で定期接種の対象とならない方	
・助成額等 生ワクチン 5,000 円 (生涯 1 回限り)	
不活化ワクチン 5,000 円 (生涯 2 回まで計 10,000 円)	
④新型コロナ予防接種事業	24,434 千円
・対象 65 歳以上の方等	
・助成額等 11,300 円 (1 人 1 回まで)	

5 子育て支援の充実

(1)かたがみ未来子育て応援事業 (42 ページ)	27,433 千円
子育て世帯のライフステージ（出生及び小・中学校入学時）に応じた支援と、在宅の子育て家庭を応援し保育環境の充実を図るため、「かたがみ未来子育て応援金」を給付する。	
・支給額等	
①出生児 1 万円	
②新小学 1 年生 2 万円	
③新中学 1 年生 3 万円	
④在宅子育て家庭	
・育児休業給付金受給者（世帯） 月額 5 千円	
・育児休業給付金を受給していない者（世帯） 月額 1 万円	
（対象児童） 本市に住所を有し、生後 9 週を超える満 2 歳に達する日以後の最初の 3 月 31 日を迎えるまでの間の児童	

(2) 地域子育て支援センター運営事業 (46 ページ)

1 4 , 9 7 6 千円

現在 4 拠点ある子育て支援センターを令和 7 年度から昭和子育て支援センターに集約し、各地域へ「出張ひろば」として展開し、地域子育て支援拠点機能の充実を図る。

- ・子育て支援センター 1 か所の運営 (昭和子育て支援センター)
- ・出張ひろばの展開先 (天王こども園、出戸こども園、若竹幼児教育センター、追分地区児童館 (予定))

(3) ファミリーサポートセンター事業 (46 ページ)

3 , 7 4 8 千円

安心して子どもを生み育てる環境づくりを推進し、地域全体で子育て家庭を支援するため、ファミリーサポートセンター事業を実施する。

- ・子育てサポーター養成講座、フォローアップ研修会等

(4) 食育・栄養事業 (47 ページ)

1 8 6 千円

市民一人ひとりが食について自ら考え生涯にわたり健全な食生活を実践するため、食育推進計画に基づき、食育・栄養事業を推進する。

- ・食育イベント、親子の食育教室、離乳食教室



【食育イベント】



【親子食育教室】

6 子どもを産み育てやすい環境づくり

(1)利用者支援事業 (40 ページ) 7,956 千円

子育て世代包括支援センター（母子保健）と子ども家庭総合支援拠点（児童福祉）の機能を維持した上で、新たにこども家庭センターを設置し、全ての妊娠婦、子育て世帯、こどもに対し、一体的に切れ目のない支援を行う。

①相談支援体制強化事業 216 千円

妊娠婦、子育て世帯に対するサポートプランの作成や、助産師や臨床心理士等による相談対応を行う。

②母子手帳アプリ情報発信事業 396 千円

③母子手帳アプリオンライン相談事業 132 千円

④相談員の配置（家庭児童相談員、子ども家庭支援員） 6,568 千円

⑤養育支援訪問事業 82 千円

⑥子育て支援短期利用事業（ショートステイ） 81 千円

⑦子育て世帯訪問支援事業 305 千円

⑧【新規】親子関係形成支援事業 110 千円 等

支援を要する家庭（要保護児童及び要支援児童等）を対象に子どもの発達や状況に応じた支援を令和8年度からこども家庭センターで行うため、ペアレンツ・トレーニングの知識・技術を習得するための研修に参加する。



【相談対応イメージ】

(2) 妊婦等包括相談支援及び給付事業 (41 ページ) 22,928 千円

全ての妊婦・子育て世帯が安心して出産・子育てができるようにするため、妊娠期から出産・子育てまで一貫して身近で相談に応じ必要な支援につながる妊婦等包括相談支援事業と支援給付を効果的に組み合わせて妊婦等の身体的、精神的ケア及び経済的支援を一体的に行う。

①妊婦等包括相談支援事業 1,328 千円

妊婦やその配偶者に対して面談等により情報提供や相談を行う。

②妊婦のための支援給付交付金 18,000 千円

妊婦等包括相談支援事業の実効性をより高めるために、経済的支援を一体的に行う。

・支給額等 妊娠届出時等の面談で給付認定を受けた妊婦 1人あたり 5 万円
出生届出時や乳児家庭訪問等の面談後に子ども 1 人あたり 5 万円

③あきた出産おめでとう給付金 3,600 千円 等

妊婦のための支援給付交付金支給時に支給する。

・支給額等 出生届出時や乳児家庭訪問等の面談後に子ども 1 人あたり 2 万円

(3) 妊産婦健診等事業 (47 ページ) 22,562 千円

母子の健康の保持・増進のため、妊産婦健診等を受診した際の費用助成を行う。

①妊産婦健康診査等 21,721 千円

- ・妊婦健康診査
- ・多胎妊娠の妊婦健康診査
- ・子宮頸がん検診
- ・産婦健康診査(1か月)
- ・母乳育児相談
- ・新生児聴覚検査
- ・【新規】超音波検査

②妊婦歯科健診 400 千円 等

(4) 乳幼児健診事業 (49 ページ) 8,983 千円

乳幼児の健やかな発育・発達を促すため、乳幼児健診を実施する。

①乳幼児健康診査 6,787 千円

・【新規】1か月児健康診査

・4か月児健康診査

・7か月児健康診査（集団方式）

・10か月児健康診査

・1歳半児健康診査（集団方式）

・2歳半児歯科健診

・3歳半児健康診査（集団方式）

②1歳半児・3歳児精密健康診査 45 千円 等



【乳幼児健康診査】

(5) 福祉医療給付事業 (42 ページ) 1,411,184 千円

児童等の心身の健康の保持と生活の安定を図るため、高校生相当年齢までの子どもの医療費自己負担分を助成する。

①福祉医療費 1,368,882 千円

②事務費 4,302 千円

(6) 予防接種事業 (49 ページ) 6,904,0千円

感染症の発生及び蔓延を防止するため、予防接種の実施と予防への意識向上を図る。

①定期予防接種事業（五種混合・水痘等） 6,465,0 千円

②任意予防接種事業（MR・風しん） 2,54 千円

③その他予防接種事業（おたふく、インフルエンザ） 4,136 千円

7 就学前教育・保育の推進

- (1) すこやか子育て支援事業 (44 ページ) 3 1, 1 9 8 千円
未就学児童を養育する世帯の経済的負担を軽減するため、保育料等を助成する。
- ①保育料助成事業 2 4, 9 8 4 千円
- ・事業対象 国の幼児教育・保育の無償化の対象とならない保育料
 - ・補助率 a) 低所得世帯 1/2 その他の世帯 1/4 (一定基準内所得の世帯)
b) 平成 28 年 4 月 2 日以降に第 3 子以降が生まれた世帯の第 2 子
以降及び平成 30 年 4 月 2 日以降に生まれた第 2 子以降
10/10 (一定基準内所得の世帯)
c) 平成 30 年 4 月 2 日以降に第 3 子以降が生まれた世帯の第 2 子
以降 1/2 (所得制限あり)
d) ひとり親世帯 1/2 (一定基準内所得の世帯)
 - ・負担割合 県 1/2、市 1/2
- ②副食費助成事業 4, 5 8 9 千円
- ・事業対象 幼稚園、保育所等を利用する 3 歳以上児の副食費
 - ・補助率 a) 世帯年収に応じ 1/2 または 1/4
(一定基準未満の所得の世帯は免除)
b) 平成 28 年 4 月 2 日以降に第 3 子以降が生まれた世帯の第 2 子
以降及び平成 30 年 4 月 2 日以降に生まれた第 2 子以降
10/10
c) ひとり親世帯 1/2
 - ・負担割合 県 1/2、市 1/2
- ③給食費助成事業 1, 6 2 5 千円
- ・事業対象 本市に住所を有し、幼稚園、保育所等を利用する 3 歳児以上の
給食費
 - ・負担割合 市 10/10



【園での給食】

(2)保育所・認定こども園運営事業 (45 ページ)	955,008 千円
就学前の乳幼児に教育及び保育を行うため、市内 5 か所の教育・保育施設を運営する。	
【令和 7 年度実施工事】	
・昭和こども園設備改修工事	3,432 千円
(3)子どものための教育・保育給付事業 (45 ページ)	
400,117 千円	
国の子ども・子育て支援新制度に基づき、潟上市立施設以外の施設の利用に対する経費を支援する。	
①特定教育施設運営費負担金	37,045 千円
②特定保育施設運営費負担金	132,307 千円
③私立保育所運営委託料	53,419 千円
④特定地域型保育施設運営費負担金	177,346 千円

8 教育環境の整備・充実

(1)【新規】学校支援事業 (51 ページ)	180 千円
国語、数学、英語の各教科の専門家で学校支援チームを編成し、中学校 3 校を 1 校につき年間 4 回の訪問を行い、授業参観をしながら授業改善への支援を行う。さらに、学校の取組などについての分析、アドバイスを行って、学校の学力向上への取組を支援する。	
(2)小・中学校管理運営事業 (51 ページ)	256,257 千円
児童生徒が、安全・安心で健康に学校生活を送ることができる環境を整備する。	
【主な事業】	
①相談体制整備事業	3,079 千円
・不登校やいじめ等の問題に対応するため、「心の教室相談員」や「子どもと親の相談員」を配置し、児童生徒や保護者が相談しやすい体制を整備する。	
・【新規】「子どもの権利擁護委員」として弁護士を配置し、速やかな問題解決を行う。	
②コミュニティ・スクール事業	951 千円
学校と地域との連携・協働を図るため、学校運営協議会（コミュニティ・スクール）や地域学校協働活動を推進する。	
③学校サポーター事業	6,635 千円
教材開発や学校図書館の充実を図るため、中学校区に 1 人ずつ（計 3 人）学校サポーターを配置する。	

- ④図書館支援事業 5,541千円
生徒の読書への関心を高めるとともに、学校図書館を活用した学習が円滑に行えるよう支援するため、中学校に1人ずつ図書館支援員を配置する。
- ⑤医療的ケア児支援事業 2,211千円
医療的ケアを必要とする児童の学校生活を支援するため、看護師を配置する。
- ⑥大豊小学校スクールバス運行事業 19,838千円
豊川地区に居住する大豊小学校の児童の通学安全等を確保するため、スクールバスを運行する。
- ⑦学校統合型校務支援システム運用事業 47,788千円
学校で管理する各種名簿や教務、保健、勤怠に関する事務をシステム化することにより、セキュリティの強化と教職員の多忙軽減を図る。

- (3) 【新規】G I G Aスクール（2期）整備事業（53ページ） 68,634千円
令和7年度で整備から5年が経過しライセンスが使用期限を迎えるため、タブレット等の更新をする。



【タブレットでの授業風景】

- (4)学校ICT活用支援事業（50ページ） 7,945千円
学校教育のデジタル化に対応するため、タブレット端末やデジタル教材を全ての児童生徒が活用できる学習の推進を図る。

9 体育施設の適正な管理運営

- (1)体育施設管理運営事業（56ページ） 72,428千円
生涯スポーツの拠点施設として、各体育館及び武道館、B & G 海洋センターなどの管理運営を行う。
- ①体育施設指定管理（6施設） 44,240千円
②天王B & Gプール施設改修事業（設計） 5,676千円
③昭和介護予防センター施設改修事業 6,560千円 等

10 スポーツ活動の推進

- (1) スポーツフェスティバル (55 ページ) 5,563 千円
運動やスポーツを通じて市民の健康増進と運動習慣の定着を図るため、スポーツイベントを開催する。

11 窓口における市民サービスの向上

- (1) マイナンバーカード普及促進事業 (13 ページ) 9,654 千円
マイナンバーカード普及促進のため、出張申請サポートを実施する。

12 定住・移住の推進

- (1) 大学生等応援事業 (38 ページ) 1,311 千円
若者のふるさと回帰、県内定着の促進、関係人口の増加を図るため、市外在住の学生へ市の特産品等を送付する。

- (2) 潟上さ～くる事業 (38 ページ) 382 千円
県外で暮らす潟上市出身の若者を応援するため、首都圏で交流できる場を提供し、参加者と潟上市や市内企業をつなぐことで、関係人口の創出を図る。

- (3) 移住者支援補助金 (37 ページ) 4,200 千円
中小企業等における人手不足の解消を図るため、東京圏から本市への移住を促進する。
・ 補助対象 条件不利地域以外の東京圏に在住し、東京 23 区に通勤していた者がいる一般世帯または単身
・ 限度額 一般世帯 100 万円 単身 60 万円

- (4) はじめての潟上暮らし応援助成金 (37 ページ) 5,000 千円
移住者の生活の早期安定を図るため、移住に伴う費用を助成する。
・ 補助対象 県外から本市へ移住した世帯
・ 限度額 1 世帯あたり 10 万円

(5)過疎地域定住・移住推進助成金 (37 ページ) 1,500千円

市内過疎地域における担い手の確保、地域活性化を図るため、過疎地域への移住を促進する。

・補助対象 本市の過疎地域に移住した方のうち、次のいずれかに該当する方

- a) 移住者支援補助金の対象者
- b) はじめての潟上暮らし応援助成金の対象者
- c) 本人または配偶者のいずれかあるいはその両方が移住者で、潟上市結婚新生活支援事業補助金の対象者

・限度額 1世帯あたり 10 万円

(6)奨学金返還助成金 (38 ページ) 1,407千円

若者の市内回帰・定着を図るため、県内就職者に対する奨学金返還助成を実施する。

・補助対象 a) 大学、短大、高校等を卒業し、秋田県内の事業所に就職等している者で、奨学金を返還している者（起業、農林水産業、アルバイト等も対象（公務員は対象外））

- b) 秋田県奨学金返還助成金（一般分）の交付を受けている者
- c) 潟上市に 5 年以上定住する意思をもって住所を有している者
- d) 市税等滞納がない者

・限度額 1 人あたり 6 万 7 千円

(7)移住相談イベントへの参加 (38 ページ) 1,318千円

潟上市をより多くの移住希望者に知ってもらうため、全国規模の移住イベントに参加し、移住希望者への P R や各種支援制度の紹介等の活動をする。

・他市町村と合同での移住イベント開催

223千円 等

(8)潟上市結婚新生活支援事業 (40 ページ) 5,400千円

夫婦ともに 39 歳以下の世帯の経済的負担を軽減するため、婚姻に伴う住居費等の一部を助成する。【地域少子化対策重点推進交付金活用事業】

・補助対象 婚姻に伴う住宅取得費用、リフォーム費用、住宅賃借費用、引越費用

・限度額 1 世帯あたり 30 万円

ただし、夫婦ともに 29 歳以下の場合は 1 世帯あたり 60 万円

13 空き家対策の推進

(1) 空家等対策事業 (7ページ)	4,528千円
市民が安全に安心して暮らすことができる良好な生活環境を確保するため、潟上市空家等対策計画に基づき、空家等対策を総合的かつ計画的に推進する。	
①空き家解体撤去補助金	4,000千円
・対象家屋　周囲に危険を及ぼすおそれがある空き家	
・補助率等　対象経費×1/2 (限度額 50万円)	
②空家等飛散防止対策	444千円
③【新規】空家等対策審議会等	84千円

14 地域コミュニティ活動の支援

(1) 自治振興事業 (59ページ)	47,947千円
地域自治活動を活性化するため、自治会やコミュニティ団体に対し、規模や活動割合に応じて補助金を交付する。	
①自治会活動推進費補助金	45,789千円
②自治会長連合会活動費補助金	905千円
③地域づくりチャレンジ支援事業補助金	120千円
④コミュニティ組織活動費補助金	840千円 等



【湖岸地区盆踊り】

今後も厳しい行財政運営が想定される中、公共サービスの負担の公平性と適正化を確保するとともに、「潟上市DX推進計画」に基づき、デジタル技術やAI等の活用による各種手続きの効率化を図るほか、複雑多様化する市民ニーズや様々な行政課題に柔軟に対応する必要があるため、市職員自らが考え方行動するとともに、市民の積極的なまちづくりへの参加を促し、対話と交流の場を通じて、誰もが知恵を出し合える「考える力」を創造する。

1 市民の参画の推進

(1)若者市政参画推進事業 (58 ページ) 83千円

市の課題等に対し若年層の視点による柔軟な発想を取り入れるため、まちづくりに関し、特に関心が薄いとされるZ世代（高校生・大学生等）の市政参画を促す。

・高校生・大学生等で構成する「Z世代活躍課」の活動



【Z世代活躍課】

2 行政サービスのデジタル化の推進

(1)デジタル化の推進事業 ※一部再掲 (13 ページ) 28,462千円

行政の効率化及び市民の利便性向上を図るため、行政サービスのデジタル化を推進する。

①市税等コンビニ・スマホ・クレジット納付事業 4,459千円

・市民の利便性向上のため、コンビニ・スマホ・クレジット納付を実施する。

②市税等We b口座振替受付サービス事業 1,467千円

・市民の利便性向上のため、We b口座振替受付サービスを実施する。

③キャッシュレス決済運用事業 435千円

・市民の利便性向上のため、各種証明書の発行手数料をクレジットカードや電子マネーなどによるキャッシュレス決済を実施する。

④マイナンバーカード普及促進事業	9,654千円
・マイナンバーカード普及促進のため、出張申請サポートを実施する。	
⑤証明書コンビニ交付事業	3,877千円
・市民の利便性向上のため、住民票及び印鑑証明書のコンビニ交付を実施する。	
⑥医療扶助のオンライン資格確認	493千円
・医療扶助のオンライン資格確認を実施する。	
⑦母子手帳アプリオンライン相談事業	132千円
・里帰りや外出が難しい妊産婦を支援するため、オンライン相談を実施する。	
⑧学校ICT活用支援事業	7,945千円
・学校教育のデジタル化に対応するため、タブレット端末やデジタル教材を全ての児童生徒が活用できる学習の推進を図る。	

3 公共施設マネジメントの推進

(1)公共施設解体事業 (62 ページ)	4,537千円
公共施設の適正な管理と市民の安全を図るため、老朽化した施設や集約化で廃止した施設の解体を実施する。	
①解体前アスベスト調査	
・旧蒲沼分館、旧乱橋分館、旧荒屋分館	1,540千円
②解体工事	
・あかしや会館	2,997千円

4 職員の育成と研修の充実

(1)職員育成事業 (61 ページ)	2,633千円
職員研修計画に基づき、専門知識や実務遂行能力をもった職員を育成するため、各種研修を実施する。	

老朽化した道路、橋りょうや上下水道などインフラ施設等の改修を行い、市民が快適に生活できるよう社会基盤の整備を行うとともに、豪雨等の自然災害から市民の生命や財産を守るための防災設備等の整備を行い、誰もが安心安全に生活できるよう各種公共事業を実施する。

	(単位:千円)	(単位:%)		
	R7	R6	前年度比	増減率
国庫補助事業	881,823	476,228	405,595	85.2%
道路・橋りょう	319,000	419,149	△ 100,149	△ 23.9%
その他	562,823	57,079	505,744	886.0%
県営・団体営事業	27,293	25,518	1,775	7.0%
土地改良	15,741	19,518	△ 3,777	△ 19.4%
砂防	2,000	6,000	△ 4,000	△ 66.7%
その他	9,552	0	9,552	皆増
市単独事業	1,030,244	913,875	116,369	12.7%
道路・橋りょう	435,806	362,567	73,239	20.2%
林野	2,080	1,762	318	18.0%
その他	592,358	549,546	42,812	7.8%
災害復旧費	3,000	3,000	0	0.0%
水道事業	226,227	437,889	△ 211,662	△ 48.3%
下水道事業	53,048	29,495	23,553	79.9%
計	2,221,635	1,886,005	335,630	17.8%

1 幹線道路・生活道路の整備

(1) 道路改良・舗裝修繕事業等 (9ページ) 364,000千円

安全で快適な道路交通を確保するため、市道の改良・舗裝修繕等を実施する。

- ・武利子澤白洲野樹園地1号線ほか2路線（舗装）
- ・二田追分線（歩道設置、現道拡幅）
- ・千刈田中羽立線（舗裝修繕）
- ・側溝整備 等

(2) 道路等冠水対策事業 (5ページ) 100,883千円

降雨時における頻繁な道路冠水により通行に支障を来しているため、道路冠水の軽減を目的に調査と工事を推進する。

- ①法定外公共物維持管理 2,000千円
- ②道路排水施設維持管理 29,838千円
- ③道路排水施設改修工事（追分下出戸線浸透枊） 20,000千円
- ④道路排水ポンプ自動通報装置設置工事（山神地区） 1,045千円
- ⑤道路排水施設整備工事（出戸新町地区浸透枊） 35,000千円
- ⑥道路排水施設詳細設計等（上北野地区浸透枊） 13,000千円

(3)道路冠水対策備品整備事業 (8ページ)	58,842千円
激甚化・頻発化する大雨に伴う道路冠水被害の軽減を図り、早期の通行再開を可能にし、災害への対応力を強化する。	
・可搬式排水ポンプシステム購入	
(4)橋りょう長寿命化修繕事業 (10ページ)	56,000千円
橋りょうの長寿命化を図るため、補修工事等を実施する。	
・境田2号橋 (補修)	
・橋梁点検	

2 都市公園の整備等

(1)公園整備事業 (10ページ)	14,521千円
公園の危険箇所の機能回復と利便性の向上により、安全に利用できるよう施設の改修工事を行う。	
①追分地区公園横断橋改修	13,141千円
②下虻川神明社公園フェンス改修	1,380千円
(2)公園長寿命化事業 (11ページ)	310,584千円
公園の長寿命化を図るため、老朽化した箇所を改修する。	
①鞍掛沼公園多目的広場改修	13,141千円
・人工芝改修工事	165,470千円
・夜間照明灯改修工事	145,114千円

3 農業用施設の整備等

(1)ため池等整備事業 (29ページ)	834千円
越水などの災害を防止するため、老朽化が進む農業用ため池施設等を整備する。	
・実施主体 秋田県、潟上市ほか2自治体、馬場目川水系土地改良区	
・実施箇所 真崎堰地区 (飯塚)	
・負担割合 国 55%、県 28%、市町村 10% (潟上市 0.695%)、土地改良区 7%	
(2)湛水防除事業 (29ページ)	11,520千円
農作物の生産に悪影響を及ぼす農地の湛水被害を防ぐため、排水機場を改修する。	
①天王東地区	8,750千円
・実施主体 秋田県、潟上市、潟上市天王土地改良区	
・負担割合 国 55%、県 40%、市 2.5%、土地改良区 2.5%	

②浜井川地区（飯塚）	2,770千円
・実施主体　秋田県、潟上市、井川町、井川町土地改良区	
・負担割合　国 55%、県 40%、市町 3.87%（潟上市 0.43%）、土地改良区 1.13%	
（3）基幹水利施設ストックマネジメント事業（29 ページ）	3,358千円
かんがい施設の適切かつ安全な揚水管理による営農の安定化を図るため、老朽化した用排水施設を補修・更新する。	
①八郎潟1地区	225千円
・実施主体　秋田県、潟上市ほか 6 市町村、飯田川ほか 9 土地改良区	
・負担割合　国 50%、県 29%、市町村 12%（潟上市 0.59%）、土地改良区 9%	
②大久保白洲野地区	273千円
・実施主体　秋田県、潟上市、昭和土地改良区	
・負担割合　国 55%、県 14%、市 13%、土地改良区 18%	
③乱橋地区	2,860千円
・実施主体　秋田県、潟上市、新城川土地改良区	
・負担割合　国 55%、県 14%、市 13%、土地改良区 18%	

4 上下水道事業の安定供給

（1）水道施設更新事業（12 ページ）	226,227千円
上水道の安定供給を図るため、浄水場等の適正な維持管理と老朽化や自然災害への備えとして計画的な更新・改修を行う。	
・昭和浄水場と関連施設に係る機械・電気設備更新	100,800千円
令和 6 年度から令和 7 年度まで（継続費（2ヶ年））	
・荒長根・株山送水ポンプ場更新	44,000千円
・昭和浄水場取水井戸更新	12,000千円
・天王鶴沼台浄水場取水設備更新	10,000千円
・天王地区配水管設置	10,000千円
・【新規】給水車配備事業	19,602千円 等



【給水車イメージ】

5 地域防災力の向上

(1) 【新規】 消火栓更新事業 (3 ページ) 22,935 千円

火災に備えた消防体制を確保するため、消火栓の更新を行う。

(一般会計で工事負担金を支出し、水道事業で更新工事を実施する)

・天王（追分）地区 7 箇所

・昭和（豊川）地区 1 箇所

(2) 【新規】 防災行政無線改修事業 (4 ページ) 59,609 千円

防災力向上を図るため、J-ALERT の受信機器の更新と操作機器の改修を行う。

(3) 【新規】 秋田県次期総合防災情報システム整備事業 (4 ページ)

9,552 千円

秋田県総合防災情報システムを更新するため、整備費用の一部を負担する。

6 教育施設の整備等

(1) 学校改修事業 (52 ページ) 500,236 千円

児童生徒が、安全・安心で健康に学校生活を送ることができる環境を整備する。

①追分小学校校舎増築事業 487,988 千円

②大豊小学校消火栓ポンプ更新工事 3,190 千円

③羽城中学校消防設備更新工事 9,058 千円